

新商品の研究開発等に関する計画（加工・流通）

年 月 日

(1) 申請者の現況	住所 氏名又は名称 (法人にあっては代表者)		印			電話番号		
						設立年月日		
	資本金	千円	常時使用する従業員数	人	営業内容	年商	百万円	
	既存設備の状況	施設の名称	所在地	事業内容等	能力等	備考		
	農林漁業を併せ行う場合その内容	経営作目・内容	経営規模	売上高（又は所得）に占める当該農林漁業の割合				
(2) 事業内容	事業種類	1. 新商品・新技術の開発・利用		2. 需要開拓				
	目的							
	概要	(新商品・新技術の内容、需要開拓の方法等)						
(3) 事業・資金計画	融資対象施設設置予定地		事業実施期間		年 月～ 年 月			
	区分	構造・能力 ・規模等	事業費		区分	金額		備考
			全体	うち当年度		全体	うち当年度	
	土地建物 機械装置 その他				資金計画	公庫資金		
						その他の借入金		
						自己資金		
計				その他				
				計				
(4) 中山間地域からの原料調達状況等	安定的な取引を行う中山間地域（市町村）名							
	上記中山間地域から調達する原料農林畜水産物等名（ ）（ ）							
	上記原料調達計画	原料名	調達先	実績〔年度〕	計画〔5年目〕	伸び率	購入契約等の内容	
				t	t	%	(調達先名・期間等)	
		地域内						
		小計						
	全体							
			t	t	%	(調達先名・期間等)		
地域内								
小計								
	全体							
その他の参考事項								

記載要領（新商品の研究開発等に関する計画（加工・流通））

- 1 流通施設の場合、「原料」又は「製品」は、「取扱品目」と読み替えるものとする。
- 2 「原料農林畜水産物等」の「等」は、農林畜水産物の加工品を指す。
- 3 生産者との契約（原料購入契約、基本取引契約、栽培契約等）の写しを添付して下さい。
- 4 (4)の「上記中山間地域から調達する原料農林畜水産物等名」は、主要な製品の主要な原料農林畜水産物名を記入して下さい。
- 5 中山間地域の農林畜水産物又はその加工品を新規に取り扱う業者の方は、(4)の「上記原料調達計画」欄の「実績〔 年度〕」欄を「初年度〔 年度〕」に修正して記入して下さい。
- 6 「その他の参考事項」欄には、中山間地域の農林漁業者の農閑期の雇用計画と実績等につき、適宜記載して下さい。

事業計画書（保健機能増進）

年 月 日

(1) 申請者の現況	住所 氏名・名称 (代表者)				電話番号				
				印	生年月日又は 設立年月日				
	資本金	千円	常時使用する従業員数	人	営業内容	売上高	百万円		
	既存施設の状況	施設の名称	所在地	営業内容等			備考		
	農林漁業を併せ行う場合その内容	経営作目・内容	経営規模	売上高		備考			
(2) 事業内容	所在地								
	地域区分	1. 総合保養地域整備法（昭和 62 年法律第 71 号）第 4 条第 2 項第 3 号の重点整備地区 2. 港湾法（昭和 25 年法律第 218 号）第 2 条第 3 項の港湾区域等（注） 3. 都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 7 条第 1 項の市街化区域 4. 3 以外の都市計画区域 5. 上記以外の地域							
	事業の目的及び計画概要	（農林漁業資源の活用の内容等）							
(3) 事業・資金計画	区分	構造・能力 ・規模等	事業費		事業実施期間	年 月～ 年 月			
			全体	うち当年度		区分	金額		備考 (金利・償還期限等)
	資金計画						全体	うち当年度	
						公庫資金			
						その他の借入金			
						自己資金			
				その他					
				計					
(4) 農林漁業資源の利用形態	1. 所有権に基づく利用 2. 所有権以外の権利（ ）に基づく利用 3. 農林漁業者との契約に基づく利用（生産物採取契約等）								
(5) 中山間地域農林畜水産物の利用計画	利用する施設								
	使用・取扱農林畜水産物等								
	使用・取扱量								
	うち中山間地域内のもの								

(注) 等とは、港湾区域内の公有水面の埋立てに係る埋立地、港湾法第 2 条第 4 項の臨港地区及び港湾法第 37 条第 1 項の港湾隣接地域をいう。

記載要領（事業計画書（保健機能増進））

- 1 (2)の「地域区分」は、該当するものに○を付して下さい。
- 2 (4)の「農林漁業資源の利用形態」は、
 - ア 該当するものに○を付して下さい。
 - イ 「2. 所有権以外の権利に基づく利用」の場合は、()内に賃借権、漁業権等と記入して下さい。
 - ウ 「3. 農林漁業者との契約に基づく利用（生産物採取契約等）」の場合は、当該契約の写しを添付して下さい。
- 3 (5)の「中山間地域農林畜水産物の利用計画」は、土産物店、食品供給施設等を設置する場合記入して下さい。
「使用・取扱農林畜水産物等」は、農林畜水産物、農林畜水産物の加工品及びそれ以外のものについて主要なものを記入し、それぞれの下の欄に「使用・取扱量」を記入して下さい。
- 4 農林漁業資源の利用状況がわかる計画一般図を添付して下さい。

事業計画書（生産環境施設）

年 月 日

(1) 申請者の概要	住所					電話番号			
	氏名・名称 (代表者)					印	生年月日又は 設立年月日		
	個人の場合	経営作目 ・内容等			経営規模			年間生産額	
	法人・団体の場合	出資者・構成員（注）		出資者・構成員数		出資額		備考	
計									
設立目的									
農林漁業を行う場合 その内容	経営作目・内容等		経営規模		年間生産額				
(2) 事業内容	(事業の目的及び計画概要・農林漁業生産環境改善への効果等)								
(3) 事業計画	施設設置予定地					事業実施期間	年 月 ~ 年 月		
	事業内容	区分	構造・能力 ・規模等	事業費		資金計画	区分	金額	備考
		土地 建物 機会施設 その他		全体	当年度		公庫資金 その他借入金 自己資金 その他	千円	
				千円	千円				
	計				計				
受益者数又は利用者数						受益地域・面積			
(4) 維持管理	維持管理の主体								
	維持管理の方法 〔管理規定の内容 費用の負担方法等〕								
(5) その他参考									

(注) 農林漁業者、その組織する法人（農協等）、地方公共団体、その他の者に区分して記入して下さい。
 <添付書類> 申請者が法人・団体の場合、定款・規約等